

## 運用報告書（全体版）

### みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー（通貨選択型） ブラジルリアルコース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株主
信託期間	2013年7月31日から2023年7月14日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	円建て外国投資信託である「DIAMケイマン・ファンドー・ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション ブラジルリアルクラス」の投資信託証券を主要投資対象とします。また、証券投資信託である「DIAMマネーマザーファンド」受益証券への投資も行います。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。
運用方法	円建て外国投資信託への投資を通じて、実質的にわが国の株式に投資します。外国投資信託の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。外国投資信託においては、原則として円を売り予約し、ブラジルレアルを買い予約する為替取引を行います。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎月21日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。※第1期から第3期までの決算は無分配とします。

第17期 <決算日 2014年12月22日>  
第18期 <決算日 2015年1月21日>  
第19期 <決算日 2015年2月23日>  
第20期 <決算日 2015年3月23日>  
第21期 <決算日 2015年4月21日>  
第22期 <決算日 2015年5月21日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー（通貨選択型）ブラジルリアルコース」は、2015年5月21日に第22期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

**DIAMアセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp/>

## みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー（通貨選択型）ブラジルリアルコース

### ■設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数		ブラジルリアル/円レート		投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	期中 騰落率	(参考)	期中 騰落率		
		円	円	%	ポイント (7月30日)	%	円	%	%	百万円
第1作成期	(設定日) 2013年7月31日	10,000	—	—	1,527.32	—	43.22	—	—	230
	1期(2013年8月21日)	9,235	0	△ 7.7	1,491.73	△ 2.3	40.74	△ 5.7	94.8	293
	2期(2013年9月24日)	11,065	0	19.8	1,616.07	8.3	44.94	10.3	95.0	420
	3期(2013年10月21日)	11,192	0	1.1	1,623.40	0.5	45.18	0.5	95.0	521
	4期(2013年11月21日)	10,971	70	△ 1.3	1,668.91	2.8	44.19	△ 2.2	94.9	490
第2作成期	5期(2013年12月24日)	11,177	70	2.5	1,684.88	1.0	44.23	0.1	95.3	667
	6期(2014年1月21日)	11,492	70	3.4	1,737.68	3.1	44.58	0.8	95.1	812
	7期(2014年2月21日)	10,448	70	△ 8.5	1,639.06	△ 5.7	43.24	△ 3.0	95.4	797
	8期(2014年3月24日)	10,233	70	△ 1.4	1,560.14	△ 4.8	44.02	1.8	94.6	737
	9期(2014年4月21日)	10,778	70	6.0	1,585.89	1.7	45.85	4.2	94.7	807
	10期(2014年5月21日)	10,585	70	△ 1.1	1,557.03	△ 1.8	45.71	△ 0.3	94.9	979
第3作成期	11期(2014年6月23日)	11,776	70	11.9	1,717.68	10.3	45.78	0.2	95.0	1,139
	12期(2014年7月22日)	11,521	70	△ 1.6	1,726.82	0.5	45.68	△ 0.2	94.8	1,116
	13期(2014年8月21日)	12,132	70	5.9	1,751.26	1.4	45.89	0.5	95.1	1,166
	14期(2014年9月22日)	12,529	70	3.8	1,805.57	3.1	46.02	0.3	95.1	1,093
	15期(2014年10月21日)	11,337	70	△ 9.0	1,646.77	△ 8.8	43.35	△ 5.8	94.9	1,003
	16期(2014年11月21日)	12,643	110	12.5	1,913.00	16.2	45.86	5.8	95.8	1,278
第4作成期	17期(2014年12月22日)	12,267	110	△ 2.1	1,931.06	0.9	44.90	△ 2.1	92.3	1,312
	18期(2015年1月21日)	11,732	110	△ 3.5	1,902.42	△ 1.5	45.39	1.1	94.9	1,276
	19期(2015年2月23日)	11,472	110	△ 1.3	2,056.09	8.1	41.50	△ 8.6	94.8	1,219
	20期(2015年3月23日)	10,516	110	△ 7.4	2,179.25	6.0	37.13	△ 10.5	94.9	1,097
	21期(2015年4月21日)	11,203	110	7.6	2,219.01	1.8	39.35	6.0	94.5	1,183
	22期(2015年5月21日)	11,791	110	6.2	2,271.36	2.4	40.32	2.5	94.6	1,232

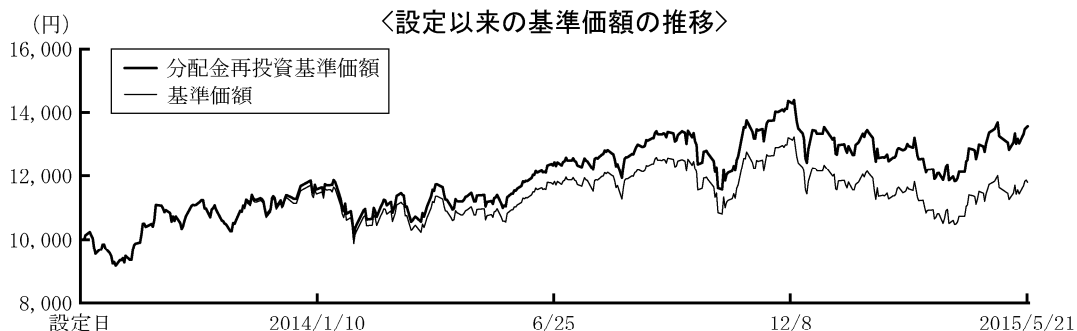
(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注4) ブラジルリアル/円レート：対顧客電信売買相場仲値(以下同じ)。

(注5) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。



(注1) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。

(注2) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

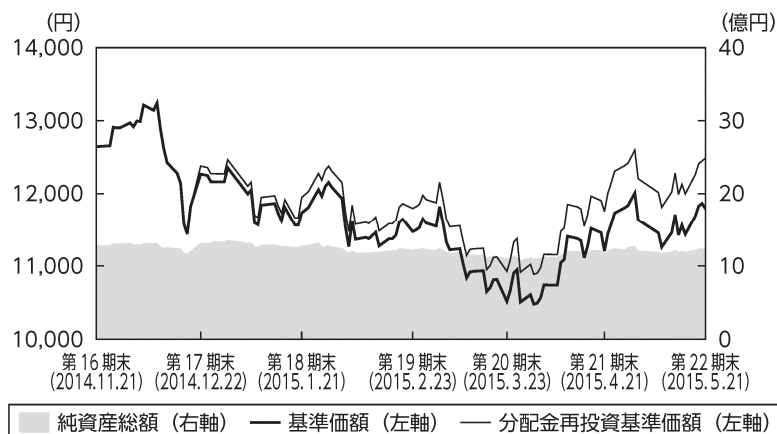
決算期	年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		ブラジルリアル/円レート (参 考)		投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率		騰 落 率		
第17期	(期 首) 2014 年 11 月 21 日	円	%	ポイント	%	円	%	%
	11 月 末	12,643	—	1,913.00	—	45.86	—	95.8
第18期	(期 末) 2014 年 12 月 22 日	12,901	2.0	1,926.93	0.7	46.69	1.8	95.9
	12 月 末	12,377	△2.1	1,931.06	0.9	44.90	△ 2.1	92.3
第19期	(期 首) 2014 年 12 月 22 日	12,267	—	1,931.06	—	44.90	—	92.3
	12 月 末	12,353	0.7	1,925.54	△0.3	44.52	△ 0.8	95.1
第20期	(期 末) 2015 年 1 月 21 日	11,842	△3.5	1,902.42	△1.5	45.39	1.1	94.9
	1 月 末	11,732	—	1,902.42	—	45.39	—	94.9
第21期	(期 首) 2015 年 1 月 21 日	11,732	—	1,902.42	—	45.39	—	94.9
	1 月 末	12,083	3.0	1,935.98	1.8	45.40	0.0	94.9
第22期	(期 末) 2015 年 2 月 23 日	11,582	△1.3	2,056.09	8.1	41.50	△ 8.6	94.8
	2 月 末	11,472	—	2,056.09	—	41.50	—	94.8
第23期	(期 首) 2015 年 2 月 23 日	11,589	1.0	2,085.33	1.4	41.04	△ 1.1	95.0
	2 月 末	10,626	△7.4	2,179.25	6.0	37.13	△10.5	94.9
第24期	(期 首) 2015 年 3 月 23 日	10,516	—	2,179.25	—	37.13	—	94.9
	3 月 末	10,478	△0.4	2,128.30	△2.3	37.19	0.2	94.6
第25期	(期 末) 2015 年 4 月 21 日	11,313	7.6	2,219.01	1.8	39.35	6.0	94.5
	4 月 末	11,203	—	2,219.01	—	39.35	—	94.5
第26期	(期 首) 2015 年 4 月 21 日	11,203	—	2,219.01	—	39.35	—	94.5
	4 月 末	12,007	7.2	2,196.84	△1.0	40.12	2.0	95.7
第27期	(期 末) 2015 年 5 月 21 日	11,901	6.2	2,271.36	2.4	40.32	2.5	94.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

## ■第17期～第22期の運用経過（2014年11月22日から2015年5月21日まで）

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

日銀をはじめとする各国の中央銀行による緩和的な金融政策や、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）などの公的機関による日本株の買い需要を背景に、日本株への資金流入が続いたことから国内株式市場が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。しかし、ブラジルリアルが円に対して下落したことや信託報酬および相場変動時のキャッシュ保有の影響等から、基準価額は下落しました。

### ◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
D I A Mケイマン・ファンドージャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション ブラジルリアルクラス	0.0%
D I A Mマネーマザーファンド	0.0%

- (注) D I A Mケイマン・ファンドージャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション ブラジルリアルクラスの騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

## 投資環境

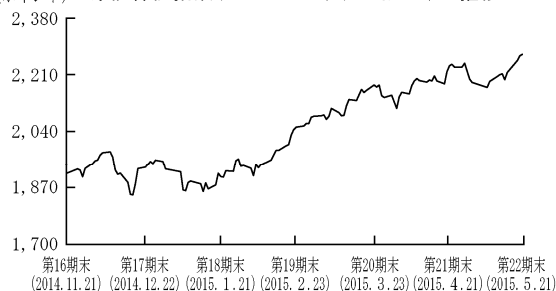
国内株式市場は上昇しました。ギリシャの債務問題や急速な原油安の進行に伴う産油国経済の悪化などが懸念材料となりましたが、2014年12月の衆議院議員総選挙を経てアベノミクス継続への期待が高まったほか、日銀が2014年10月に導入した追加緩和を継続していることや、E C B（欧州中央銀行）が量的金融緩和に踏み切ったことなどが株式市場への資金流入を後押しし、国内株式市場は上昇しました。また、G P I Fなどの公的機関による日本株の買い需要も株式市場を下支えしました。

ブラジルでは高水準にあるインフレ率の抑制のため、政策金利が引き上げられました。しかし、国営石油会社を巡る汚職問題が悪材料視されたことに加え、F R Bによる利上げが見通せる状況になったことなどを受けて新興国から資金が引き上げられるとの懸念もあり、ブラジルレアルは円に対して下落しました。

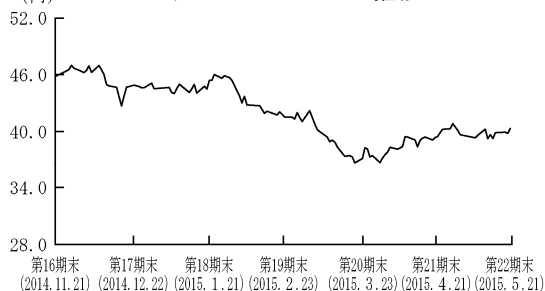
国内短期金融市場では、日銀が2014年10月末に追加金融緩和に踏み切ったことや、E C Bがマイナス金利を導入している影響などから、当作成期は短期債利回りが低い水準に抑えられ、3ヵ月物国庫短期証券の利回りは概ね0%前後で推移しました。

## 【参考】

(ポイント) <東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の推移>



(円) <ブラジルレアル/円の推移>



## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

D I A Mケイマン・ファンド・ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション ブラジルリアルクラスの組入比率は原則として高位を維持し、D I A Mマネーマザーファンドへの投資も行いました。

### ●D I A Mケイマン・ファンド・ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション ブラジルリアルクラス

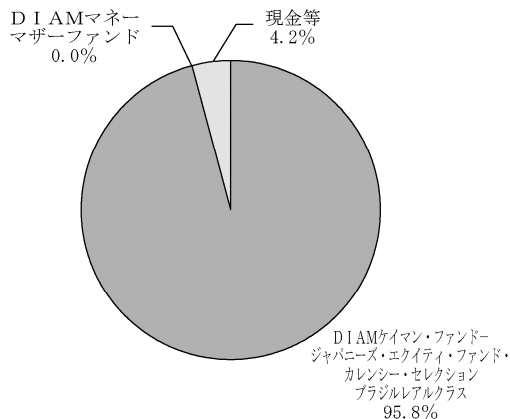
建設関連やスマートフォン向けサービスなどはっきりとした需要の増加・市場拡大の裏付けのある内需関連銘柄や、日銀の追加金融緩和による恩恵が期待できる金融・不動産関連銘柄を中心にポートフォリオを構成しました。株式市場の下落局面には株式の実質組入比率を抑制して対応するなど、短期的な相場環境の変化に対しては機動的かつ柔軟な運用を行いました。

### ●D I A Mマネーマザーファンド

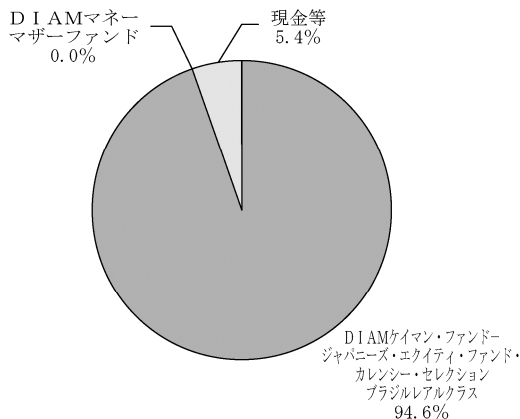
コール・ローン等の短期金融商品を活用しつつ、残存期間の短い国債に政府保証債や地方債等を加えた運用を行いました。

## ポートフォリオ構成 ※比率は純資産総額に対する割合です。

### 前作成期末

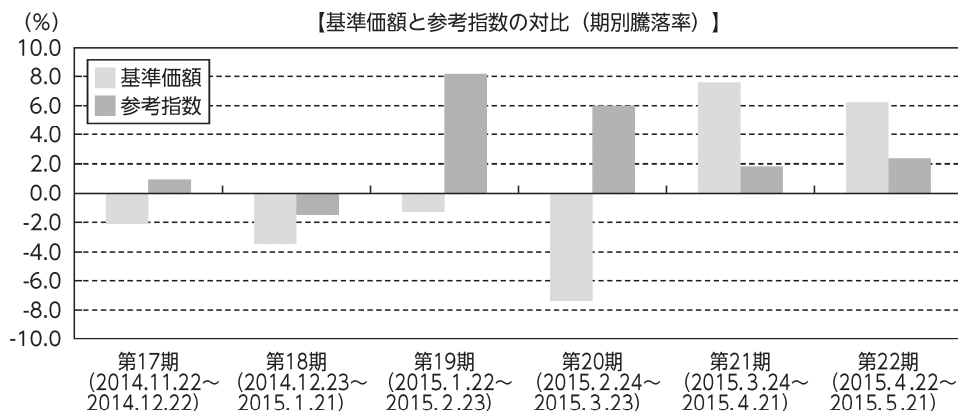


### 当作成期末



## 参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

## 分配金

当作成期の収益分配金につきましては、配当等収益および有価証券の売買益（評価益を含みます。）より運用実績等を考慮し、1万口当たり110円とさせていただきます（当作成期合計分配金額660円）。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
	2014年11月22日 ~2014年12月22日	2014年12月23日 ~2015年1月21日	2015年1月22日 ~2015年2月23日	2015年2月24日 ~2015年3月23日	2015年3月24日 ~2015年4月21日	2015年4月22日 ~2015年5月21日
当期分配金（税引前）	110円	110円	110円	110円	110円	110円
対基準価額比率	0.89%	0.93%	0.95%	1.04%	0.97%	0.92%
当期の収益	82円	86円	85円	89円	98円	96円
当期の収益以外	27	23	24	20	11	13
翌期繰越分配対象額	3,091	3,069	3,045	3,024	3,012	3,000

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、D I A Mケイマン・ファンドー・ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション ブラジルリアルクラスを高位に組入れることを基本とした運用を行い、中長期的な信託財産の成長をめざします。また、D I A Mマネーマザーファンドへの投資も行います。

### ●D I A Mケイマン・ファンドー・ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション ブラジルリアルクラス

極めて緩和的な金融政策が世界的に継続されており、日本国内においても日銀による積極的な金融緩和が続く見通しです。緩やかなペースながらもデフレ脱却への道筋が期待される環境下、企業業績も緩やかに改善していくと想定されるため、引き続き金融緩和を背景に業績改善が見込まれる金融・不動産関連の銘柄を中心に投資を行う方針です。また投資環境の変化に対しては機動的に対応する予定です。

### ●D I A Mマネーマザーファンド

日銀は2%の物価上昇率の目標を達成するため、積極的な金融緩和政策を続ける方針であり、短期債の利回りは長期に亘って低い水準にとどまると考えられます。このような環境の中、政府保証債や地方債を含む比較的风险の少ない債券を中心とした投資を継続し、安定的な利子等収益の確保をめざします。

## ■1万口当たりの費用明細

項目	第17期～第22期		項目の概要
	(2014年11月22日 ～2015年5月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	79円	0.680%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,649円です。
(投信会社)	(34)	(0.289)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(44)	(0.375)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	79	0.682	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。



■ 売買及び取引の状況 (2014年11月22日から2015年5月21日まで)  
投資信託受益証券

		第 17 期 ~ 第 22 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	DIAMケイマン・ファンド-ジャパニーズ・ エクイティ・ファンド・カレンシー・ セレクション ブラジルリアルクラス	千口 21	千円 266,500	千口 20	千円 255,000

(注) 金額は受渡代金です。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2014年11月22日から2015年5月21日まで)  
期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2014年11月22日から2015年5月21日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 3 作 成 期 末	第 4 作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
DIAMケイマン・ファンド-ジャパニーズ・エクイティ・ ファンド・カレンシー・セレクション ブラジルリアルクラス	口 93,829	口 94,486	百万円 1,166	% 94.6
合 計	93,829	94,486	1,166	94.6

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	第 3 作 成 期 末	第 4 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
DIAMマネーマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10

(注) 親投資信託合計の受益権口数は9,256,332千口です。

<補足情報>

■D I A Mマナーマザーファンドの組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2015年5月21日現在						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 5,500	千円 5,539	% 0.1	% —	% —	% —	% 0.1
地方債証券	131,700	132,521	1.4	—	—	—	1.4
特殊債券	8,813,000	8,891,296	95.2	—	—	1.5	93.7
合計	8,950,200	9,029,357	96.7	—	—	1.5	95.2

(注) 組入比率は、2015年5月21日現在のマザーファンド純資産総額（9,340,751千円）に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
第270回 利付国庫債券(10年)	1.300	1,000	1,000	2015/06/20
第274回 利付国庫債券(10年)	1.500	4,500	4,538	2015/12/20
小 計	—	5,500	5,539	—
(地方債証券)	%	千円	千円	
第639回 東京都公募公債	1.830	10,000	10,234	2016/09/20
第640回 東京都公募公債	1.790	10,200	10,477	2016/12/20
第141回 神奈川県公募公債	1.970	12,500	12,756	2016/06/20
第8回 京都府京都市みらい債	0.340	10,000	9,999	2015/09/07
22年度7回 福岡県公募公債	0.480	13,500	13,509	2015/12/24
22年度5回 千葉県公募公債 5年	0.400	42,800	42,835	2015/08/25
22年度1回 大阪市みおつくし債	0.560	27,700	27,704	2015/06/25
22年度2回 大阪市みおつくし債	0.520	5,000	5,004	2015/12/24
小 計	—	131,700	132,521	—
(特殊債券)	%	千円	千円	
第11回 政保日本政策投資銀行債券	1.600	555,000	561,554	2016/02/24
第13回 政保日本政策投資銀行債券	2.000	22,000	22,541	2016/08/25
第341回 政保道路債	1.300	200,000	200,056	2015/05/29
第345回 政保道路債	1.200	404,000	404,888	2015/07/29
第1回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.500	41,000	41,351	2015/12/25
第8回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.600	28,000	28,365	2016/03/24
第16回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	2.000	15,000	15,346	2016/07/28
第19回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.800	10,000	10,236	2016/09/29
第23回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.700	140,000	143,689	2016/12/28
第30回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.700	1,000,000	1,030,480	2017/03/28
第34回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.700	28,000	28,929	2017/05/26
第150回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.300	300,000	300,384	2015/11/30

銘	柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券)		%	千円	千円	
第852回	政保公営企業債券	1.300	235,000	235,300	2015/06/29
第853回	政保公営企業債券	1.200	711,000	712,400	2015/07/24
第855回	政保公営企業債券	1.300	1,710,000	1,716,925	2015/09/18
第858回	政保公営企業債券	1.500	100,000	100,863	2015/12/25
第859回	政保公営企業債券	1.500	100,000	100,986	2016/01/25
第860回	政保公営企業債券	1.600	149,000	150,728	2016/02/19
第863回	政保公営企業債券	2.000	200,000	203,952	2016/05/27
第865回	政保公営企業債券	2.000	31,000	31,701	2016/07/20
第868回	政保公営企業債券	1.800	22,000	22,545	2016/10/21
第873回	政保公営企業債券	1.700	11,000	11,329	2017/03/17
第877回	政保公営企業債券	1.900	19,000	19,756	2017/07/18
第1回	地方公共団体金融機構債券	5年	100,000	100,005	2015/05/28
第198回	政保首都高速道路債券	1.300	100,000	100,125	2015/06/26
第200回	政保首都高速道路債券	1.300	100,000	100,432	2015/09/25
第2回	政保首都高速道路会社債券	1.800	15,000	15,353	2016/09/26
第146回	政保阪神高速道路債	1.300	387,000	387,104	2015/05/29
第147回	政保阪神高速道路債	1.200	146,000	146,312	2015/07/29
第188回	政保中小企業債券	1.800	29,000	29,668	2016/09/16
第47回	政保関西国際空港債	1.300	200,000	200,192	2015/06/17
第189回	政保預金保険機構債券	0.100	1,000,000	1,000,600	2016/08/12
第19回	政保国民生活債券	1.700	39,000	40,012	2016/12/19
第2回	政保東日本高速道路債券	1.500	420,000	423,536	2015/12/21
第3回	政保東日本高速道路債券	2.000	15,000	15,294	2016/05/23
第4回	政保東日本高速道路債券	1.900	18,000	18,366	2016/06/27
第6回	政保東日本高速道路債券	1.800	21,000	21,553	2016/11/24
第10回	政保東日本高速道路債券	1.500	66,000	68,470	2017/12/21
第13回	政保中日本高速道路債券	1.700	33,000	34,084	2017/05/19
第14回	政保中日本高速道路債券	1.900	20,000	20,766	2017/06/16
第2回	政保西日本高速道路債券	1.800	29,000	29,722	2016/10/25
第6回	政保西日本高速道路債券	1.800	30,000	30,925	2017/02/27
第8回	政保西日本高速道路債券	1.700	14,000	14,460	2017/05/19
小	計	—	8,813,000	8,891,296	—
合	計	—	8,950,200	9,029,357	—

## ■投資信託財産の構成

2015年5月21日現在

項 目	第 4 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,166,623	93.6
D I A M マネーマザーファンド	10	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	79,193	6.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,245,826	100.0

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年12月22日)、(2015年1月21日)、(2015年2月23日)、(2015年3月23日)、(2015年4月21日)、(2015年5月21日)現在

項 目	第17期末	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末
(A) 資 産	1,378,276,982円	1,290,008,669円	1,237,515,082円	1,118,809,245円	1,196,277,255円	1,245,826,410円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	167,058,579	67,861,456	82,363,063	64,817,194	78,495,795	79,192,568
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	1,211,208,392	1,211,069,978	1,155,142,006	1,040,982,037	1,117,771,445	1,166,623,827
D I A M マネーマザーファンド (評 価 額)	10,011	10,013	10,013	10,014	10,015	10,015
未 収 入 金	-	-	-	13,000,000	-	-
未 収 配 当 金	-	11,067,222	-	-	-	-
(B) 負 債	66,249,466	13,448,751	18,390,946	21,408,139	12,872,151	12,870,743
未 払 払 金	53,000,000	-	-	-	-	-
未 払 収 益 分 配 金	11,764,854	11,969,550	11,689,438	11,478,701	11,620,033	11,502,289
未 払 解 約 金	-	-	5,170,816	8,682,930	-	-
未 払 信 託 報 酬	1,479,093	1,473,705	1,525,005	1,241,876	1,247,467	1,363,373
そ の 他 未 払 費 用	5,519	5,496	5,687	4,632	4,651	5,081
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,312,027,516	1,276,559,918	1,219,124,136	1,097,401,106	1,183,405,104	1,232,955,667
元 本	1,069,532,220	1,088,140,969	1,062,676,254	1,043,518,357	1,056,366,727	1,045,662,690
次 期 繰 越 損 益 金	242,495,296	188,418,949	156,447,882	53,882,749	127,038,377	187,292,977
(D) 受 益 権 総 口 数	1,069,532,220口	1,088,140,969口	1,062,676,254口	1,043,518,357口	1,056,366,727口	1,045,662,690口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,267円	11,732円	11,472円	10,516円	11,203円	11,791円

(注) 第16期末における元本額は1,010,861,349円、当作成期間(第17期～第22期)中における追加設定元本額は346,352,878円、同解約元本額は311,551,537円です。

## ■損益の状況

項 目	〔自 2014年11月22日 至 2014年12月22日〕	〔自 2014年12月23日 至 2015年1月21日〕	〔自 2015年1月22日 至 2015年2月23日〕	〔自 2015年2月24日 至 2015年3月23日〕	〔自 2015年3月24日 至 2015年4月21日〕	〔自 2015年4月22日 至 2015年5月21日〕
	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期
(A) 配 当 等 収 益	10,295,175円	10,914,263円	10,635,496円	10,564,239円	10,542,772円	10,321,145円
受 取 配 当 金	10,292,279	10,910,112	10,631,645	10,561,491	10,540,494	10,318,238
受 取 利 息	2,896	4,151	3,851	2,748	2,278	2,907
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 32,810,725	△ 54,722,056	△ 24,218,879	△ 97,715,172	73,974,982	61,892,067
売 買 益	925,995	1,942,741	2,126,499	871,129	74,802,509	64,852,382
売 買 損	△ 33,736,720	△ 56,664,797	△ 26,345,378	△ 98,586,301	△ 827,527	△ 2,960,315
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,484,612	△ 1,479,201	△ 1,530,692	△ 1,246,508	△ 1,252,118	△ 1,368,454
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 24,000,162	△ 45,286,994	△ 15,114,075	△ 88,397,441	83,265,636	70,844,758
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	155,716,937	114,278,809	51,828,574	23,941,694	△ 74,066,571	△ 2,293,128
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	122,543,375	131,396,684	131,422,821	129,817,197	129,459,345	130,243,636
(配 当 等 相 当 額)	( 177,899,466)	( 190,993,207)	( 196,223,874)	( 195,904,207)	( 202,734,689)	( 205,722,359)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 55,356,091)	(△ 59,596,523)	(△ 64,801,053)	(△ 66,087,010)	(△ 73,275,344)	(△ 75,478,723)
(G) 計 (D+E+F)	254,260,150	200,388,499	168,137,320	65,361,450	138,658,410	198,795,266
(H) 収 益 分 配 金	△ 11,764,854	△ 11,969,550	△ 11,689,438	△ 11,478,701	△ 11,620,033	△ 11,502,289
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	242,495,296	188,418,949	156,447,882	53,882,749	127,038,377	187,292,977
追 加 信 託 差 損 益 金	122,543,375	131,396,684	131,422,821	129,817,197	129,459,345	130,243,636
(配 当 等 相 当 額)	( 177,899,466)	( 190,993,207)	( 196,223,874)	( 195,904,207)	( 202,734,689)	( 205,722,359)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 55,356,091)	(△ 59,596,523)	(△ 64,801,053)	(△ 66,087,010)	(△ 73,275,344)	(△ 75,478,723)
分 配 準 備 積 立 金	152,762,652	143,003,276	127,393,647	119,717,647	115,539,372	108,061,564
繰 越 損 益 金	△ 32,810,731	△ 85,981,011	△ 102,368,586	△ 195,652,095	△ 117,960,340	△ 51,012,223

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

- 第17期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,810,569円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(177,899,466円)及び分配準備積立金(155,716,937円)より分配対象収益は342,426,972円(1万口当たり3,201.65円)であり、うち11,764,854円(1万口当たり110円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)
- 第18期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,435,066円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(190,993,207円)及び分配準備積立金(145,537,760円)より分配対象収益は345,966,033円(1万口当たり3,179.42円)であり、うち11,969,550円(1万口当たり110円)を分配金額としております。
- 第19期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,104,810円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(196,223,874円)及び分配準備積立金(129,978,275円)より分配対象収益は335,306,959円(1万口当たり3,155.31円)であり、うち11,689,438円(1万口当たり110円)を分配金額としております。
- 第20期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,317,735円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(195,904,207円)及び分配準備積立金(121,878,613円)より分配対象収益は327,100,555円(1万口当たり3,134.59円)であり、うち11,478,701円(1万口当たり110円)を分配金額としております。
- 第21期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,386,638円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(202,734,689円)及び分配準備積立金(116,772,767円)より分配対象収益は329,894,094円(1万口当たり3,122.91円)であり、うち11,620,033円(1万口当たり110円)を分配金額としております。
- 第22期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,125,596円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(205,722,359円)及び分配準備積立金(109,438,257円)より分配対象収益は325,286,212円(1万口当たり3,110.81円)であり、うち11,502,289円(1万口当たり110円)を分配金額としております。

## ■分配金のお知らせ

決 算 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期
1 万口当たり分配金	110円	110円	110円	110円	110円	110円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

## 《約款変更のお知らせ》

平成26年12月1日の金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、関連条文の一部に変更が生じ、その整備を行うため、約款に以下の通り所要の変更を行いました。

- ・重大な約款変更時および繰上償還時に必要な書面決議の要件に関し、以下の変更を行いました。
  - ① 受益者数要件を廃止し、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって書面決議を行うこととする変更を行いました。
  - ② ファンドの併合について、受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものは書面決議を不要とする変更を行いました。
  - ③ 書面決議における反対受益者の受益権の買取請求の規定を適用除外とする変更を行いました。
- ・運用報告書（全体版）を電磁的方法により提供する旨を追加しました。

（平成26年12月1日）

# D I A Mケイマン・ファンドー ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション

円クラス／米ドルクラス／豪ドルクラス／メキシコペソクラス／トルコリラクラス／ブラジルリアルクラス

当ファンドは「みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー（通貨選択型）」が投資対象とする外国投資信託です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン籍円建て外国投資信託
主 要 投 資 対 象	日本の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
投 資 態 度	<p>①主として日本の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を目的として積極的な運用を行います。</p> <p>②景気動向、金融情勢等の調査に基づいたトップダウンアプローチにより、相場局面の判断を重視した運用を行います。</p> <p>③銘柄選定にあたっては、投資対象市場、株式規模および業種等を考慮し、値上がり期待の高い銘柄に選定します。</p> <p>④実質的な株式組入比率は高位に保ちますが、株式市場の下落リスクが高いと考えられる場合等には、株式の実質組入比率を50～100%の範囲で弾力的に引き下げることができます。株式の実質組入比率の調整は株価指数先物取引等のデリバティブ取引を活用することや、保有株式を売却して短期金融資産等を保有することで行います。</p> <p>⑤各クラス（円クラスを除きます。）において、円建て資産について、原則として、円売り／各クラス通貨買いの為替取引を行います。</p> <p>⑥銘柄選定および株式の実質組入比率にあたっては、D I A Mアセットマネジメントに運用の指図に関する権限の一部を委託します。</p> <p>⑦資金動向、市況動向等により、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主 な 投 資 制 限	<p>①有価証券の空売りは行いません。</p> <p>②デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>③ファンドの純資産価額の10%を超える借入れは行いません。（ただし、合併等により一時的に10%を超える場合を除きます。）</p> <p>④投資信託証券への投資は行いません。</p> <p>⑤流動性に欠ける資産への投資は、価格の透明性を確保する適切な措置が講じられない限り、ファンドの純資産の15%を超えないものとします。</p> <p>⑥金融商品取引法上の有価証券および有価証券関連デリバティブ取引への投資比率は信託財産総額の50%以上とします。</p>
投 資 顧 問 会 社	DIAM International Ltd.
副 投 資 顧 問 会 社	D I A Mアセットマネジメント株式会社
受 託 銀 行	CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited
管 理 事 務 代 行 会 社	State Street Cayman Trust Company, Limited
保 管 銀 行	State Street Bank and Trust Company

D I AMケイマン・ファンドー・ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクションはケイマン諸島籍外国投資信託で、2013年12月31日に会計期間が終了し、現地の公認会計士による財務諸表監査を受けて完了しています。以下は、2013年12月31日現在の財務諸表の原文の翻訳を抜粋したものです。なお、クラス分けされたものがないため、シリーズ・トラスト単位（ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション）で掲載しています。シリーズ・トラストは複数のクラスで構成されています。

### 損益計算書

2013年8月1日から同年12月31日までの期間

(単位：円)

	(円)
<b>投資収益</b>	
受取配当金（源泉徴収税1,670,843円控除後）	20,086,857
<b>収益合計</b>	<b>20,086,857</b>
<b>費用</b>	
専門家報酬	5,468,527
保管報酬	4,447,781
運用管理報酬	4,379,057
管理事務代行報酬	3,451,333
受託者報酬	1,304,543
その他の費用	1,378,422
<b>費用合計</b>	<b>20,429,663</b>
<b>正味投資損失</b>	<b>(342,806)</b>
デリバティブ取引に係る正味実現利益	455,296,534
投資有価証券に係る正味実現利益	17,774,099
<b>当期正味実現利益</b>	<b>473,070,633</b>
デリバティブ取引に係る正味評価益	369,246,891
投資有価証券に係る正味評価益	564,708,095
<b>当期正味未実現利益</b>	<b>933,954,986</b>
<b>業務活動による純資産の純増加額</b>	<b>1,406,682,813</b>
<b>発行済受益証券口数</b>	
クラスJ P Y	232,728.36
クラスU S D	598,191.30
クラスA U D	76,174.40
クラスM X N	97,126.34
クラスT R Y	17,931.07
クラスB R L	66,574.55



投資有価証券明細書  
2013年12月31日現在  
(日本円建て)

	株数	取得原価 (円)	時価 (円)	純資産 (%)
<b>普通株式</b>				
<b>日本</b>				
<b>素材</b>				
Asahi Kasei Corp.	68,000	53,447,917	56,032,000	0.44%
Hitachi Metals Ltd.	12,000	14,255,271	17,832,000	0.15%
Ishihara Sangyo Kaisha Ltd.	448,000	48,934,276	51,520,000	0.41%
Kaneka Corp.	32,000	20,282,378	22,080,000	0.17%
MORESCO Corp.	17,000	28,191,621	32,215,000	0.26%
Nippon Paper Industries Co., Ltd.	16,100	29,044,390	31,459,400	0.25%
Nippon Steel & Sumitomo Metal Corp.	62,000	20,049,385	21,824,000	0.17%
Nissan Chemical Industries Ltd.	12,000	17,386,969	20,028,000	0.16%
NOF Corp.	68,000	45,845,664	50,864,000	0.40%
Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.	900	5,693,655	5,526,000	0.04%
		<u>283,131,526</u>	<u>309,380,400</u>	<u>2.45%</u>
<b>通信</b>				
COLOPL Inc.	74,000	207,520,272	219,040,000	1.73%
CyberAgent Inc.	48,200	212,178,368	206,296,000	1.63%
Digital Garage Inc.	1,400	4,263,027	3,826,200	0.03%
Dip Corp.	28,600	26,305,699	30,544,800	0.24%
FN Communications Inc.	55,800	165,948,848	174,654,000	1.38%
Fuji Media Holdings Inc.	20,700	44,632,548	44,505,000	0.35%
Gree Inc.	10,000	8,262,375	10,390,000	0.09%
Gurunavi Inc.	51,100	159,029,484	159,687,500	1.26%
M3 Inc.	110	29,548,379	28,985,000	0.23%
Nisshinbo Holdings Inc.	28,000	20,359,492	28,308,000	0.22%
SoftBank Corp.	22,000	146,691,706	202,400,000	1.60%
UNITED Inc.	23,700	78,671,830	74,892,000	0.59%
V-Cube Inc.	600	1,980,000	4,470,000	0.04%
Yahoo Japan Corp.	16,100	8,529,226	9,418,500	0.07%
ZIGExN Co., Ltd.	57,300	83,304,387	109,099,200	0.86%
		<u>1,197,225,641</u>	<u>1,306,516,200</u>	<u>10.32%</u>
<b>一般消費財、景気循環型</b>				
Denso Corp.	8,200	38,395,507	45,510,000	0.36%
Haseko Corp.	103,200	76,045,096	82,560,000	0.65%
Honda Motor Co., Ltd.	12,100	47,202,837	52,393,000	0.41%
Iida Group Holdings Co., Ltd.	19,100	38,668,314	40,148,200	0.32%
Kyokuto Kaihatsu Kogyo Co., Ltd.	32,000	43,034,354	43,424,000	0.34%
Mazda Motor Corp.	312,000	149,905,516	169,728,000	1.34%
Namco Bandai Holdings Inc.	47,100	98,245,939	109,931,400	0.87%
Nissin Kogyo Co., Ltd.	20,900	39,651,517	46,565,200	0.37%
Panasonic Corp.	37,900	44,270,504	46,389,600	0.37%
Round One Corp.	90,000	75,648,701	76,050,000	0.60%
Sega Sammy Holdings Inc.	11,300	30,492,599	30,250,100	0.24%
Shinmaywa Industries Ltd.	53,000	42,593,792	48,389,000	0.38%
Showa Corp.	22,700	30,353,761	38,453,800	0.29%
Sony Corp.	16,900	31,090,001	30,859,400	0.24%
Sumitomo Corp.	22,000	29,386,312	29,062,000	0.23%
Sumitomo Electric Industries Ltd.	61,000	96,751,408	106,994,000	0.85%
Suzuki Motor Corp.	18,600	49,827,976	52,600,800	0.42%

	株数	取得原価 (円)	時価 (円)	純資産 (%)
<b>普通株式</b>				
<b>日本（つづき）</b>				
<b>一般消費財、景気循環型（つづき）</b>				
Tokuyokoeba Co., Ltd.	103,000	42,473,617	43,775,000	0.35%
Toyota Motor Corp.	16,600	104,603,278	106,572,000	0.84%
Tsuruha Holdings Inc.	4,800	43,392,745	46,416,000	0.37%
		1,152,033,774	1,246,071,500	9.84%
<b>一般消費財、生活必需品</b>				
Chugai Pharmaceutical Co., Ltd.	9,300	20,929,124	21,622,500	0.17%
Gakujo Co., Ltd.	54,000	53,353,208	54,594,000	0.43%
Japan Tobacco Inc.	13,000	44,786,895	44,460,000	0.35%
Kewpie Corp.	12,600	19,157,927	18,408,600	0.15%
MEIJI Holdings Co., Ltd.	2,400	15,164,913	16,224,000	0.13%
Ono Pharmaceutical Co., Ltd.	5,100	31,495,744	46,971,000	0.37%
ReproCELL Inc.	23,800	44,479,518	41,055,000	0.32%
Seven & I Holdings Co., Ltd.	25,000	95,782,832	104,500,000	0.83%
Shionogi & Co., Ltd.	35,300	77,322,309	80,484,000	0.64%
Takara Bio Inc.	19,900	44,544,300	43,322,300	0.34%
Takeda Pharmaceutical Co., Ltd.	5,400	24,983,026	26,055,000	0.20%
Temp Holdings Co., Ltd.	15,600	43,053,382	43,633,200	0.34%
Topcon Corp.	20,300	24,708,008	32,398,800	0.26%
		539,761,186	573,728,400	4.53%
<b>エネルギー</b>				
Inpex Corp.		17,999,130	21,837,600	0.17%
<b>金融</b>				
Aiful Corp.	71,200	32,489,063	31,328,000	0.25%
The Dai-ichi Life Insurance Co., Ltd.	126,300	207,955,963	221,909,100	1.75%
Hulic Co., Ltd.	38,300	49,745,705	59,556,500	0.47%
IBJ Leasing Co., Ltd.	13,700	38,268,416	41,853,500	0.33%
Ichigo Group Holdings Co., Ltd.	146,200	60,772,828	57,310,400	0.45%
Jafco Co., Ltd.	19,500	86,496,548	111,540,000	0.88%
Kenedix Inc.	75,000	40,024,629	40,575,000	0.32%
Leopalace21 Corp.	84,400	49,005,597	46,926,400	0.37%
Mitsubishi UFJ Financial Group Inc.	82,800	50,668,698	57,463,200	0.45%
Mitsubishi UFJ Lease & Finance Co., Ltd.	134,300	74,278,654	86,623,500	0.68%
Mizuho Financial Group Inc.	125,800	26,112,309	28,682,400	0.23%
NEC Capital Solutions Ltd.	12,000	36,054,000	34,512,000	0.27%
Nomura Holdings Inc.	142,100	108,618,078	114,958,900	0.91%
ORIX Corp.	45,100	69,297,485	83,299,700	0.66%
Shinsei Bank Ltd.	206,000	49,241,318	52,942,000	0.42%
Sumitomo Mitsui Financial Group Inc.	8,900	40,664,651	48,238,000	0.38%
Sumitomo Realty & Development Co., Ltd.	7,000	34,135,293	36,610,000	0.30%
Zenkoku Hoshu Co., Ltd.	18,800	75,138,536	86,480,000	0.68%
		1,128,967,771	1,240,808,600	9.80%
<b>資本財・サービス</b>				
Advantest Corp.	82,700	106,584,239	108,088,900	0.85%
Alps Electric Co., Ltd.	43,300	48,670,495	51,743,500	0.41%
Brother Industries Ltd.	75,300	85,718,985	108,206,100	0.85%
Casio Computer Co., Ltd.	83,900	76,175,542	107,979,300	0.85%
East Japan Railway Co.	11,800	96,597,679	98,884,000	0.78%
Hitachi Ltd	100,000	69,133,545	79,600,000	0.63%
Hoya Corp.	15,800	44,760,740	46,167,600	0.37%

普通株式	株数	取得原価 (円)	時価 (円)	純資産 (%)
日本 (つづき)				
資本財・サービス (つづき)				
Kawasaki Kisen Kaisha Ltd.	872,000	202,034,614	231,952,000	1.83%
Komori Corp.	27,900	42,041,702	49,913,100	0.39%
Maeda Kosen Co., Ltd.	67,000	84,715,879	83,080,000	0.66%
Mitsubishi Electric Corp.	38,000	44,140,110	50,160,000	0.40%
Murata Manufacturing Co., Ltd.	5,700	51,575,245	53,238,000	0.42%
Nichireki Co., Ltd.	49,000	57,148,594	51,401,000	0.41%
Nidec Corp.	17,000	143,596,068	175,100,000	1.38%
Nihon Trim Co., Ltd.	6,500	53,519,157	52,780,000	0.42%
Nippo Corp.	5,000	8,899,693	8,735,000	0.07%
Nishimatsu Construction Co., Ltd.	114,000	37,031,466	38,076,000	0.30%
Obayashi Corp.	83,000	51,718,647	49,717,000	0.39%
Sankyu Inc.	110,000	38,536,719	45,100,000	0.36%
Taisei Corp.	99,000	49,099,782	47,322,000	0.37%
		<u>1,391,698,901</u>	<u>1,537,243,500</u>	<u>12.14%</u>
テクノロジー				
GungHo Online Entertainment Inc.	120,000	92,746,054	90,840,000	0.72%
SCSK Corp.	23,000	57,526,834	63,411,000	0.50%
Sourcenext Corp.	33,000	29,570,890	29,238,000	0.23%
Square Enix Holdings Co., Ltd.	23,500	36,869,886	43,240,000	0.34%
TDK Corp.	27,400	108,171,512	138,096,000	1.09%
		<u>324,885,176</u>	<u>364,825,000</u>	<u>2.88%</u>
日本合計		<u>6,035,703,105</u>	<u>6,600,411,200</u>	<u>52.13%</u>
普通株式合計		<u>6,035,703,105</u>	<u>6,600,411,200</u>	<u>52.13%</u>
投資有価証券合計		<u>6,035,703,105</u>	<u>6,600,411,200</u>	<u>52.13%</u>

## 先物契約：

2013年12月31日現在、当ファンドの先物契約建玉は以下のとおりです。

	満期日	契約数	想定元本	売買	正味評価益／ (評価損)	純資産 (%)
東証株価指数 (TOPIX) 先物取引	2014年3月13日	380	4,949,500,000	買建	162,040,000	1.28%

## 為替先渡契約：

2013年12月31日現在、当ファンドの為替先渡契約建玉は以下のとおりです。

売買	決済日	受取通貨	約定額 (円)	引渡通貨	時価	評価益	純資産 (%)
買付	2014年1月15日	豪ドル	686,858,008	日本円	695,844,315	8,986,307	0.07%
買付	2014年1月15日	豪ドル	46,000,000	日本円	46,727,724	727,724	0.01
買付	2014年1月15日	豪ドル	16,000,000	日本円	16,364,979	364,979	0.00
買付	2014年1月15日	豪ドル	70,000,000	日本円	70,223,611	223,611	0.01
買付	2014年1月15日	ブラジル・リアル	538,546,725	日本円	557,578,322	19,031,597	0.15
買付	2014年1月15日	ブラジル・リアル	53,000,000	日本円	53,592,338	592,338	0.00
買付	2014年1月15日	ブラジル・リアル	14,000,000	日本円	14,152,922	152,922	0.00
買付	2014年1月15日	ブラジル・リアル	90,000,000	日本円	90,103,183	103,183	0.00
買付	2014年1月15日	ブラジル・リアル	14,000,000	日本円	14,085,909	85,909	0.00
買付	2014年1月15日	ブラジル・リアル	13,600,000	日本円	13,618,662	18,662	0.00
売却	2014年1月15日	日本円	7,000,000	トルコ・リラ	6,833,259	166,741	0.00
買付	2014年1月15日	メキシコ・ペソ	886,024,040	日本円	911,494,997	25,470,957	0.20
買付	2014年1月15日	メキシコ・ペソ	95,000,000	日本円	95,550,211	550,211	0.00
買付	2014年1月15日	トルコ・リラ	4,000,000	日本円	4,006,679	6,679	0.00
買付	2014年1月15日	米ドル	5,049,316,149	日本円	5,193,723,056	144,406,907	1.14
買付	2014年1月15日	米ドル	400,000,000	日本円	407,394,767	7,394,767	0.06
買付	2014年1月15日	米ドル	250,000,000	日本円	252,260,382	2,260,382	0.02
買付	2014年1月15日	米ドル	113,000,000	日本円	115,133,695	2,133,695	0.02
買付	2014年1月15日	米ドル	242,000,000	日本円	243,353,136	1,353,136	0.01
買付	2014年1月15日	米ドル	210,000,000	日本円	210,251,945	251,945	0.00
買付	2014年1月15日	米ドル	100,000,000	日本円	100,024,594	24,594	0.00
為替先渡契約に係る評価益						(円) 214,307,246	1.69%

売買	決済日	受取通貨	約定額 (円)	引渡通貨	時価	評価損	純資産 (%)
買付	2014年1月15日	豪ドル	26,000,000	日本円	25,930,247	(69,753)	0.00%
買付	2014年1月15日	豪ドル	50,000,000	日本円	49,956,322	(43,678)	0.00
買付	2014年1月15日	ブラジル・リアル	40,000,000	日本円	39,901,939	(98,061)	0.00
売却	2014年1月15日	日本円	200,000,000	米ドル	202,694,626	(2,694,626)	(0.02)
売却	2014年1月15日	日本円	49,000,000	メキシコ・ペソ	49,342,656	(342,656)	(0.01)
売却	2014年1月15日	日本円	10,000,000	豪ドル	10,210,265	(210,265)	0.00
売却	2014年1月15日	日本円	18,000,000	ブラジル・リアル	18,188,747	(188,747)	0.00
買付	2014年1月15日	メキシコ・ペソ	75,000,000	日本円	74,642,353	(357,647)	(0.01)
買付	2014年1月15日	メキシコ・ペソ	25,000,000	日本円	24,921,040	(78,960)	0.00
買付	2014年1月15日	メキシコ・ペソ	34,000,000	日本円	33,955,208	(44,792)	0.00
買付	2014年1月15日	メキシコ・ペソ	20,000,000	日本円	19,956,701	(43,299)	0.00
買付	2014年1月15日	メキシコ・ペソ	15,000,000	日本円	14,997,420	(2,580)	0.00
買付	2014年1月15日	トルコ・リラ	141,275,820	日本円	139,547,454	(1,728,366)	(0.01)
買付	2014年1月15日	トルコ・リラ	13,000,000	日本円	12,738,456	(261,544)	0.00
買付	2014年1月15日	トルコ・リラ	35,000,000	日本円	34,788,759	(211,241)	(0.01)
買付	2014年1月15日	トルコ・リラ	8,000,000	日本円	7,800,909	(199,091)	0.00
買付	2014年1月15日	トルコ・リラ	3,400,000	日本円	3,302,597	(97,403)	0.00
買付	2014年1月15日	米ドル	700,000,000	日本円	699,572,354	(427,646)	0.00
為替先渡契約に係る評価損						(円) (7,100,355)	(0.06)%

# D I A Mマネーマザーファンド

## 運用報告書

第6期（決算日 2015年4月6日）

（計算期間 2014年4月8日～2015年4月6日）

D I A Mマネーマザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月29日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保をめざします。
主要運用対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにC D、C P、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建て資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債券 組入比率	新株予約権 付社債 (転換社債)	債券 先物比率	純資産 総額
		期騰	中落率				
2期(2011年4月5日)	円	10,011	0.0	91.8	3.8	—	百万円 384
3期(2012年4月5日)		10,045	0.3	90.3	8.8	—	224
4期(2013年4月5日)		10,065	0.2	90.7	4.5	—	220
5期(2014年4月7日)		10,080	0.1	93.9	—	—	10,998
6期(2015年4月6日)		10,090	0.1	82.8	—	—	9,524

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

## ■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	新 株 予 約 権 付 社 債 ( 転 換 社 債 ) 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2014 年 4 月 7 日	円 10,080	% —	% 93.9	% —	% —
4 月 末	10,081	0.0	96.9	—	—
5 月 末	10,081	0.0	98.8	—	—
6 月 末	10,083	0.0	75.2	—	—
7 月 末	10,085	0.0	99.2	—	—
8 月 末	10,085	0.0	73.6	—	—
9 月 末	10,085	0.0	82.5	—	—
10 月 末	10,087	0.1	89.3	—	—
11 月 末	10,089	0.1	92.5	—	—
12 月 末	10,087	0.1	90.4	—	—
2015 年 1 月 末	10,089	0.1	77.1	—	—
2 月 末	10,090	0.1	83.9	—	—
3 月 末	10,089	0.1	81.8	—	—
(期 末) 2015 年 4 月 6 日	10,090	0.1	82.8	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2014年4月8日から2015年4月6日まで)



### 基準価額の推移

当期末の基準価額は10,090円となり、前期末に比べ0.1%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

コール・ローン等の短期金融商品を活用しつつ、残存期間の短い国債に政府保証債や地方債等を加えた運用を行い、安定的な利子等収益を確保したことが基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境

日銀が2013年4月に導入した「量的・質的金融緩和」を継続していることから、短期資産を含む国内債券市場では利回りが低い水準に抑えられてきました。当期は、2014年10月末に日銀が追加金融緩和に踏み切ったことや、ECB（欧州中央銀行）がマイナス金利を導入していることから、3ヵ月物国庫短期証券の利回りは前期末の0.050%から0.002%まで一段と低下（価格は上昇）しました。

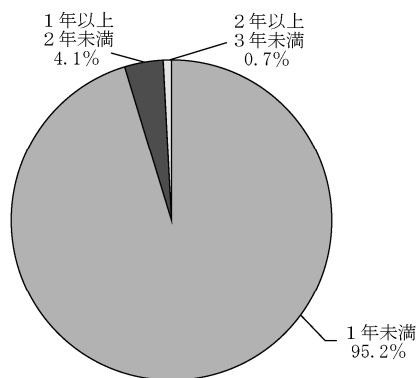
## ポートフォリオについて

コール・ローン等の短期金融商品を活用しつつ、残存期間の短い国債に政府保証債や地方債等を加えた運用を行いました。

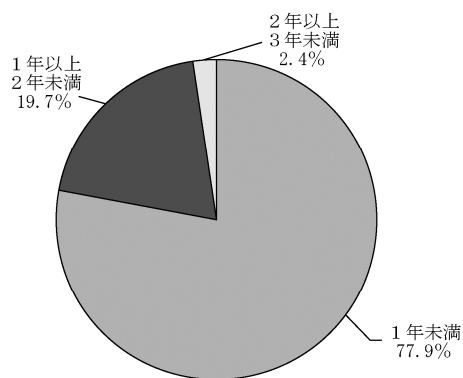
**【運用状況】** ※比率は組入債券の時価評価額に対する割合です。

### ○残存年限別構成比

期首（前期末）



当期末



## 今後の運用方針

日銀は2%の物価上昇率の目標を達成するため、積極的な金融緩和政策を続ける方針であり、短期債の利回りは長期に亘って低い水準にとどまると考えられます。

このような環境の中、政府保証債や地方債を含む比較的风险の少ない債券を中心とした投資を継続し、安定的な利子等収益の確保をめざします。



■ 1万口当たりの費用明細

当期に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2014年4月8日から2015年4月6日まで)

公社債

		買付額	売付額
国 内		千円	千円
	国債証券	2,605,967	7,213,831 (2,812,900)
	地方債証券	566,242	— (969,450)
	特殊債証券	8,815,621	1,020,673 (2,315,000)
	社債証券	100,059	100,052

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■主要な売買銘柄（2014年4月8日から2015年4月6日まで）

国内公社債

買		付	売		付
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
第855回	政保公営企業債券	1,730,656	第264回	利付国庫債券（10年）	4,613,856
第336回	政保道路債	1,309,802	第316回	利付国庫債券（2年）	2,000,000
第264回	利付国庫債券（10年）	1,005,930	第846回	政保公営企業債券	1,020,673
第189回	政保預金保険機構債券	1,000,640	第448回	国庫短期証券	599,974
第320回	利付国庫債券（2年）	800,112	第16回	東日本高速道路社債	100,052
第853回	政保公営企業債券	719,439			
第448回	国庫短期証券	599,907			
第11回	政保日本政策投資銀行債券	566,233			
第2回	政保東日本高速道路債券	426,279			
第345回	政保道路債	408,755			

（注）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■利害関係人との取引状況等（2014年4月8日から2015年4月6日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

### 公社債

#### (A) 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	25,500	25,549	0.3	—	—	—	0.3
地 方 債 証 券	131,700	132,626	1.4	—	—	—	1.4
特 殊 債 券	7,673,000	7,727,752	81.1	—	—	2.0	79.2
合 計	7,830,200	7,885,928	82.8	—	—	2.0	80.8

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

#### (B) 個別銘柄開示

##### 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘	柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>(国債証券)</b>		%	千円	千円	
第327回	利付国庫債券（2年）	0.100	20,000	20,000	2015/04/15
第270回	利付国庫債券（10年）	1.300	1,000	1,002	2015/06/20
第274回	利付国庫債券（10年）	1.500	4,500	4,546	2015/12/20
小	計	—	25,500	25,549	—
<b>(地方債証券)</b>					
第639回	東京都公募公債	1.830	10,000	10,256	2016/09/20
第640回	東京都公募公債	1.790	10,200	10,499	2016/12/20
第141回	神奈川県公募公債	1.970	12,500	12,786	2016/06/20
第8回	京都府京都みらい債	0.340	10,000	9,999	2015/09/07
22年度7回	福岡県公募公債	0.480	13,500	13,510	2015/12/24
22年度5回	千葉県公募公債 5年	0.400	42,800	42,856	2015/08/25
22年度1回	大阪市みおつくし債	0.560	27,700	27,712	2015/06/25
22年度2回	大阪市みおつくし債	0.520	5,000	5,005	2015/12/24
小	計	—	131,700	132,626	—
<b>(特殊債券)</b>					
第11回	政保日本政策投資銀行債券	1.600	555,000	562,609	2016/02/24
第13回	政保日本政策投資銀行債券	2.000	22,000	22,594	2016/08/25
第341回	政保道路債	1.300	200,000	200,362	2015/05/29
第345回	政保道路債	1.200	404,000	405,474	2015/07/29
第1回	政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.500	41,000	41,423	2015/12/25
第8回	政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.600	28,000	28,418	2016/03/24
第16回	政保日本高速道路保有・債務返済機構	2.000	15,000	15,382	2016/07/28
第19回	政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.800	10,000	10,258	2016/09/29
第34回	政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.700	28,000	28,983	2017/05/26
第150回	政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.300	300,000	300,477	2015/11/30
第852回	政保公営企業債券	1.300	235,000	235,669	2015/06/29
第853回	政保公営企業債券	1.200	711,000	713,424	2015/07/24

銘	柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券)		%	千円	千円	
第855回	政保公営企業債券	1.300	1,710,000	1,719,627	2015/09/18
第858回	政保公営企業債券	1.500	100,000	101,041	2015/12/25
第859回	政保公営企業債券	1.500	100,000	101,163	2016/01/25
第860回	政保公営企業債券	1.600	149,000	151,010	2016/02/19
第863回	政保公営企業債券	2.000	200,000	204,430	2016/05/27
第865回	政保公営企業債券	2.000	31,000	31,775	2016/07/20
第868回	政保公営企業債券	1.800	22,000	22,593	2016/10/21
第873回	政保公営企業債券	1.700	11,000	11,352	2017/03/17
第877回	政保公営企業債券	1.900	19,000	19,797	2017/07/18
第1回	地方公共団体金融機構債券 5年	0.525	100,000	100,055	2015/05/28
第198回	政保首都高速道路債	1.300	100,000	100,281	2015/06/26
第200回	政保首都高速道路債	1.300	100,000	100,591	2015/09/25
第2回	政保首都高速道路会社債券	1.800	15,000	15,385	2016/09/26
第146回	政保阪神高速道路債	1.300	387,000	387,715	2015/05/29
第147回	政保阪神高速道路債	1.200	146,000	146,522	2015/07/29
第188回	政保中小企業債券	1.800	29,000	29,731	2016/09/16
第47回	政保関西国際空港債	1.300	200,000	200,502	2015/06/17
第189回	政保預金保険機構債券	0.100	1,000,000	1,000,600	2016/08/12
第19回	政保国民生活債券	1.700	39,000	40,092	2016/12/19
第2回	政保東日本高速道路債	1.500	420,000	424,275	2015/12/21
第3回	政保東日本高速道路債	2.000	15,000	15,329	2016/05/23
第4回	政保東日本高速道路債	1.900	18,000	18,407	2016/06/27
第6回	政保東日本高速道路債	1.800	21,000	21,598	2016/11/24
第10回	政保東日本高速道路債	1.500	66,000	68,579	2017/12/21
第13回	政保中日本高速道路債	1.700	33,000	34,148	2017/05/19
第14回	政保中日本高速道路債	1.900	20,000	20,808	2017/06/16
第2回	政保西日本高速道路債	1.800	29,000	29,785	2016/10/25
第6回	政保西日本高速道路債	1.800	30,000	30,988	2017/02/27
第8回	政保西日本高速道路債	1.700	14,000	14,487	2017/05/19
小	計	—	7,673,000	7,727,752	—
合	計	—	7,830,200	7,885,928	—

## ■投資信託財産の構成

2015年4月6日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	7,885,928	81.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,753,821	18.2
投 資 信 託 財 産 総 額	9,639,749	100.0

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年4月6日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,639,749,565円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,745,497,536
公 社 債 (評価額)	7,885,928,891
未 収 利 息	8,033,265
前 払 費 用	289,873
(B) 負 債	115,391,000
未 払 解 約 金	115,391,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,524,358,565
元 本	9,439,346,485
次 期 繰 越 損 益 金	85,012,080
(D) 受 益 権 総 口 数	9,439,346,485口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	10.090円

<注記事項>

※ 期首元本額	10,910,904,453円
期中追加設定元本額	69,389,374円
期中一部解約元本額	1,540,947,342円
※ 期末における元本の内訳	
D I A M 新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>:	870,000円
D I A M 新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>:	530,000円
D I A M 新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>:	70,000円
D I A M 新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルレアルコース>:	10,530,000円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ (毎月分配型) <円コース>:	1,281,836円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ (毎月分配型) <豪ドルコース>:	444,955円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ (毎月分配型) <ブラジルレアルコース>:	7,138,903円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ (毎月分配型) <中国元コース>:	3,131,909円
D I A M 新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>:	149,716円
D I A M 人民元債券ファンド:	14,454,114円
ネット証券専用ファンドシリーズ 新興市場日本株 レアル型:	103,986円
D I A M グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド・通貨選択シリーズ	
資源国通貨バスケットコース:	4,486,988円
D I A M グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド・通貨選択シリーズ	
ブラジルレアルコース:	4,586,699円
D I A M グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド・通貨選択シリーズ	
円コース:	997,109円
D I A M 新興国ソブリンファンド (為替ヘッジあり):	99,592円
D I A M 新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>:	5,972円
D I A M 米国リート・インカムプラス:	994,728円
USストラテジック・インカム・ファンドAコース (為替ヘッジあり):	993,740円
USストラテジック・インカム・ファンドBコース (為替ヘッジなし):	1,987,479円
D I A M -ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>:	9,935円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型) 円コース:	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型) 米ドルコース:	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型) 豪ドルコース:	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型) メキシコペソコース:	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型) トルコリラコース:	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型) ブラジルレアルコース:	9,925円
USストラテジック・インカム・ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジあり:	9,924円
USストラテジック・インカム・ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジなし:	9,924円
D I A M シェロダー新興国株式戦略ファンド (リスク・コントロール付):	69,389,374円
D I A M 日経225バックスファンド (ロックイン型) (適格機関投資家限定):	9,317,010,052円
期末元本合計:	9,439,346,485円

## ■損益の状況

当期 自2014年4月8日 至2015年4月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	108,108,984円
受 取 利 息	108,108,984
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 98,175,767
売 買 益 損	46,394
売 買 損	△ 98,222,161
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	9,933,217
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	87,423,006
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 12,954,769
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	610,626
(G) 計 (C + D + E + F)	85,012,080
次 期 繰 越 損 益 金	85,012,080

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 《約款変更のお知らせ》

平成26年12月1日の金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、関連条文の一部に変更が生じ、その整備を行うため、約款に以下の通り所要の変更を行いました。

- ・デリバティブ取引等の管理方法を明確化するため投資制限を追加しました。
- ・重大な約款変更時および繰上償還時に必要な書面決議の要件に関し、以下の変更を行いました。
  - ① 受益者数要件を廃止し、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって書面決議を行うこととする変更を行いました。
  - ② ファンドの併合について、受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものは書面決議を不要とする変更を行いました。
  - ③ 書面決議における反対受益者の受益権の買取請求の規定を適用除外とする変更を行いました。

(平成26年12月1日)